3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成28年６月10日午後４時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該調達を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
　なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
　平成28年６月１日午後２時に株式会社ゆうちょ銀行横浜貯金事務センターで開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成28年６月１日午前11時までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒224―8794 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央38―１　株式会社ゆうちょ銀行横浜貯金事務センター総務部会計課施設担当　藤森　貴彦
　電話　045―945―8116
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
　なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当所が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Kaname Hisamori, Director of Yokohama Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of data entry into the Postal Savings Operation Center Workstations
⑷　Fulfillment period : From 1 August 2016 through 31 July 2017 (additional auto-renewal up to 31 December 2017)
⑸　Fulfillment place : Yokohama Postal Savings Operation Center
⑹　Time limit for tender : 4 : 00 PM 10 June 2016
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Takahiko Fujimori, Accounting Department, Yokohama Postal Savings Operation Center, 38―1 Chigasakichuou Tsuzuki-ku Yokohama City, Kanagawa Pref. 224―8794 Japan. TEL 045―945―8116

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
　申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
　平成 28 年 5 月 27 日
　　支出負担行為担当官
　　東北地方整備局長　川瀧　弘之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道45号水尻橋上部工工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　宮城県本吉郡南三陸町志津川地内
⑷　工事内容　２径間連結ポステンＰＣ中空床版橋（橋長Ｌ＝76.5m、幅員Ｗ＝17.0m）架設工、プレキャストセグメント組立工、床版・横組工　１式、橋梁付属物工　１式、下部工検査路　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年11月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　プレキャストセグメント桁　32本、ＰＣ鋼材　約90ｔ、コンクリート　約1,400㎥、鉄筋　約130ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価（Ｓ型））の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑥　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑦　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑧　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じる対象工事である。
⑨　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。なお、主任技術者を兼務する場合は、入札説明書別記様式３に現在従事中の工事及び本工事と重複する場合の対応措置等について記入すること。
⑩　本工事は、入札説明書に対する質問として、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査単価（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく資材単価（以下、「特調単価」という。）に関する情報の提供希望が寄せられた場合、主たる資材について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う情報は、質問回答期限内に特調単価がとりまとまっているものに限る。
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。